

敦賀市自主防災会運営費等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、敦賀市補助金等交付規則（昭和57年敦賀市規則第5号）第21条の規定により、自主防災会に対し、運営及び防災資機材の購入等に要する費用の助成を行い、自主防災会の育成及び円滑な運営を促進するため、敦賀市自主防災会運営費等補助金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助の対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、敦賀市自主防災会設立補助金交付要綱第5条の規定による登録の決定を受けた自主防災会（以下「自主防災会」という。）とする。

(補助対象経費及び補助限度額等)

第3条 補助金の交付の対象となる経費は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 運営のための会議に要する経費
- (2) 広報に要する経費
 - ア 防災マップの作成費用
 - イ 会報の作成費用
- (3) 防災訓練等に要する経費
- (4) 防災資機材等の購入に要する経費
 - ア 消火用器具等
 - イ 救出・救助用器具等
 - ウ 救護用器具等
 - エ 情報収集・伝達用器具等
 - オ 給食・給水器具等
 - カ 被服・標識等
 - キ 非常食・保存水等
 - ク その他市長が必要と認める器具等

(5) その他事業実施計画に基づく防災活動に要する経費

2 補助金の額は、別表に掲げる限度額の範囲内とする。

(補助対象期間)

第4条 補助金の補助対象期間は、自主防災会の登録の決定を受けた年度の翌年度から2年を超えないものとする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする自主防災会は、補助金交付申請書（様式第1号）に、事業実施計画書等を添えて、市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の申請があったときは、これを審査し、交付の可否及び交付額を決定し、補助金交付決定通知書（様式第2号）により自主防災会に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 前条の交付決定を受けた自主防災会は、当該補助事業が完了したときは、補助事業実績報告書（様式第3号）に、必要な書類を添えて、速やかに市長に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第8条 市長は、前条の実績報告書を審査し、適当と認めたときは補助金を交付する。

(補助金の請求)

第9条 自主防災会は、前条の規定による補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書（様式第4号）を速やかに市長に提出しなければならない。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 9 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 2 4 年 7 月 9 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の敦賀市自主防災会運営費等補助金交付要綱の規定は、平成 2 5 年度に係る補助金についてから適用し、平成 2 4 年度に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成 2 9 年度以前に登録の決定を受けた自主防災会に関しては、従前の例による。

別表（第3条関係）

自主防災会を置く区の世帯数	補助金の限度額
100世帯以上	100,000円
50世帯以上100世帯未満	80,000円
50世帯未満	70,000円

※上記の世帯数は、毎年申請年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている世帯の合計数とする。